

一般
質問

ズバリ 町政の課題



地域ぐるみでイノシシ対策（長田地区）



奥田正和議員

●奥田 町全域を農村公園とする町長の手腕にかかる。6次産業ネットワークの提言への対処は。コミュニティビジネスを新たな発想で事業展開し所得向上に繋げてはどうか。

■町長 「日本一大きく美しく豊かな農村公園プラン」の提言を受け夢公園を拠点とした世羅ブランドを確立し、次世代を育てる内容は私の思いと同調する。地域課題をビジネス的手法で解決し、利益を還元するもので自治振興を進める現況に必要な。H22年の言葉を「創」とし諸団体と協働し進めていく。

Q 地域の所得向上にどう動く
A 農業振興と観光ビジネスの
拡大で

●奥田 権限移譲により事務量が増したが、財源が確保できないのでは前に進まない。法規制で町独自の政策とアンマッチではないか。鳥獣対策でも運用しやすい法になっているのか。上位法で困難では住民は納得しない。

■町長 現状では自治体の条例で内容を変える「上書き権」は法的に整備されていない。地方分権改革推進委員会で議論中である。イノシシ対策も山を囲むなり逆の発想もある。農村風景を生かす方策も考えられる。自立（自律）的行政運営の強化を図る。

Q 地方主権は可能か
A 政権交代後の動きを注視



家庭菜園も立派な商品（四季園にしおた）

Q

今後どうする観光事業

A

問題点を明確化し振興を図っていく

●松本 当町の観光事業は年々、入り込み客が増えつつある現状であるが、改善点も多い。尾道・松江線の一部開通を間近にし、更なる取り組みが必要と思う。そこで、

①町内の観光地から観光地への移動は目印がなくお客が移動しにくい現状がある。

②道路事情が悪く大型バスが入りにくい場所への改善は。

③乱立する観光看板の整理は。

④今までの集客事業をどう検証し取り組むのか。

■町長 入り込み客数



松本秀治議員

は、ここ10年で約2倍に増加している。今後、尾道・松江線の一部開通を間近に控え、より一層の取り組みが必要と認識している。

①世羅町商工会・観光協会と連携し、更なる回遊性を高めるよう取り組みで

いる。

②今後の課題と認識し他の道路整備

との優先順位を考

えながら検討する。

③今後、整備プラ

ンを作成し、景観

との調和が図られ

た看板整備を進め



観光バスが入りにくい川角橋付近

る。

④今までの事業は、一定の評価をされるものと認識する。ただし、観光消費額は一人当たり約千円と低い。

今後は、改善すべき点を明確化し、更なる取り組みをしていく。

Q

住宅リフォーム助成制度を

A

耐震とバリアフリーを合わせた制度を検討

●豊田 建築後10年以上の住宅をリフォームする時、30万円を町が助成すれば、工事着手に踏み切りやすく、建築業者の仕事と雇用起こしにもなる。安心安全と活性化のために制度設置を。

■町長 近隣市でも制度化し、経済効果を得ていると聞く。耐震改修とバリアフリーなどのリフォームを合わせた制度を検討したい。

生活保護を受けるには

16昨年35件相談、

16昨年35件相談、



豊田 勲議員

けている。

保護費は、最低生活費と世帯収入を比較した不足分を支給。田畑や山林、自動車など資産的な条件を満たせば保有可能。

昨年度35件相談があり、16件の適用があった。



新築中のマイホーム

自殺防止対策は

講演会や相談

会など開催

3万人以上の自殺者が

12年間も続いている。

追い込まれた末の死

だが、その原因の多く

は防ぐことができる社会問題であり、町の対策は。

■町長 町で年間4人から13人亡くなっている。対策では講演会の開催や「心の健康相談」の開設、町広報で啓発と関係機関との連携強化に努めている。



新年度予算査定の模様

●永田 ①バリアフリーが整っている小学校へ統合できないか②統合までの支援学級の整備費確保の方針は。実質公債費比率は目標通り下がるか③介助員の人数把握と統合後の影



永田英則議員

Q 特別支援学級の統合・教室整備費用は学校ごとに設置。財政圧迫にならないよう努める

響は④通学対策は
■学校教育課長 ①児童の学習能力を伸ばすことが重要で、交流事業を実施し、友達関係を維持する。統合校ごとに支援学級を設置する②統合校に一学級増設。実質公債費比率は目標通り推移するように努力する③現在11人いる。支援計画に基づき配置している④通学バスに乗車困難な児童生



安佐長秀議員

●安佐 教育長不在のなかで学校統合がまともに進むか心配だ。非

Q 存続と統合計画に予算の見直しは
A 統合効果を最大限に生かす

常勤講師措置は適正に運用されるか。新しい校名も歴史と文化を尊重してほしい。大田道線も早急に整備を。
■学校教育課長 教育委員の任期満了により現在に至っている。職務の不適切な運用

●永田 基幹産業である本町の農業を取り巻く環境は厳しいものがある。価格の下落と資料資材の高騰、更に有害鳥獣による被害など深刻な状況である。次

Q どうする来年度予算編成
A 国の支援と動向を見極めながら

の二点を問う。①有害鳥獣駆除対策の取り組み強化と具体策②中山間地域直接支払い制度は。
■町長 ①集落ぐるみの被害防止対策を強化する。国の支援動向を見極めながら、予算獲得に努力する。
②条件不利を補正する施策としての中山間地域直接支払制度の活用で、農業と地域に役立っていただくよう努める。

が無いよう指導を徹底する。校名は準備委員会で公募と決定。通学路の安全確保を優先課題として整備したい。

Q 公有財産利用のメリットはあるか
A 声を聞きサービスマン向上へ

●安佐 町民と行政が一体となり活性化のために有効活用すべきだ。公有地内の赤線・青線の管理はどうなっているか。適法であるか。

■町長 公有財産を町の活性化に資するため利用することは行政としての目的であり責務である。町民の声を聞きサービスマン向上に役立てたい。公図で道路(赤線)、水路(青線)として表示の公有地が機能していない場合や適切でない場合は地元と協議し進める。



公有地の管理は？

Q 新型インフルエンスへの対応と対策は万全か
A 拡大抑制と安全安心に万全を期す

●安佐 学級閉鎖が多くなり、行政と教育委員会や保護者の連携に問題があるように思う。無線放送やケーブルテレビでの周知が少ない。高校との連携もできていないように感じる。
■町長 学校行事の急な日程変更の不徹底があった。今後改善に努める。感染防止の啓発に的確な情報提供を図り、拡大抑制と安全・安心に万全を期す。



伊尾小学校

●能登 H23年に小学校の統廃合が行われるが6校の廃校利用のスケジュールを組んでい



能登哲夫議員

Q 小学校統合後の施設利用は各地域に利用方法の検討を願う

るのか。
 新聞報道で呉市では2廃校のうち1校を不動産会社に売却と報道されたが、当町ではどうか。
 また、町で利用するとしたら耐震工事などコストの把握は。そして、地域に「H22年8

月までに利用方法を決めて欲しい」と依頼しているが遅すぎるのではないか。
 早急に活用方法を模索する必要があると思うが。
 ■町長 統合後廃止となる地域の貴重な財産と踏まえ、それぞれの地域において、有効な利用を考えて頂いている。今後、H22年8月末までに地域での考えをまとめてもらい、活用方針を決定し、H23年度予算へ反映させたい。利活用が望めない場合は、売却も含めた処分を検討せざる得ないと考えている。
 耐震工事に関して工事費としては4千4百万円。ランニングコストは2千9百万円と考



仲行 洋議員

●仲行 地域づくりの拠点としての自治センターが、H22年度から指定管理者制度の導入で、本格的に地域住民の運営により機能する。真に自主性が尊重される体制が確保される。

Q 自治センターの指定管理者制度は各課が連携し支援



この子たちの将来に

るように進んでいるか。
 ■町長 指定管理者制度の導入は、地域の課題解決や地域づくりを行政主導で行うのではなく、各地区振興協議会が、自主的に進める仕組みづくりに主眼をおいている。
 自治振興においては企画情報課が窓口で当たっているが、地域課題は様々であり、各課が連携していく。

地域づくりや地域課題の解決を、住民と行政の「協働」で取り組むには、お互いの意思疎通と意識変革が必要である。
 ●仲行 行政改革によって最悪の財政状況は回避された。これからはその果実を住民に返すべく活力再生の施策をとられているが、具体的に何をされるのか。
 ■町長 皆様の努力で生み出した貴重な財源の有効活用に全力を傾注する。
 現在各課での提案に基づく政策ヒアリングを行うこととしており、H22年度新規事業も含め提案する。また政策宣言に基づき地域再生となる事業展開を図る。

Q 行政改革後の活力再生は行事展開を図る

雇用対策と地方交付税は

地方交付税の動向を注視



矢山 武議員

●矢山 尾道ハローワークの有効求人倍率も0・6で、町の取り組みは。

政権が変わり地方交付税の今後と合併10年後の一本算定と財政は。

■町長 町内の雇用は改善状況にはあるが、雇用対策協議会で対策



人手の少ない介護現場

を講じている。

交付税は国の動向を注視。一本算定では約8億円の減となり、効率的財政運営を計画と現実に乖離のないよう努める。

Q 高齢者の医療介護と障害者支援は
A 保険料の抑制を検討

●矢山 マニフェストが後退する中、来年の負担増や障害者の安心

を守る考えと町の対策はどうか。

介護認定と介護職員の安定化を聞く。

■町長 見直して介護認定が軽度判定されるとの懸念はないと考える。

必要なサービスが利用できるような事業者との連携を図る。保険料の負担軽減と上昇の抑制が検討されている。自立支援法の軽減が恒久的になるよう、町としても国に要望している。

Q 今後の農政と町の対応は
A 今後も農業振興を推進

●矢山 不作の中で、今後の米対策と町の取り組みを求める。

戸別所得補償が後退する中で価格対策、輸入規制が必要ではないか。今年のイノシシ対策は。

■町長 直接支払いは

続けられるが、法人化とこだわり米により、今後も農業振興を推進する。

イノシシ対策については、防護柵を集落で6地区16km予定しており、荒廃農地の防止のためにも引き続きこの対策を強化する。

Q 太陽光発電の目指すものは
A 経済効果と環境意識の高揚



福田 豪議員

●福田豪 統合小学校校舎に太陽光発電施設が設置されると聞く。

直接には二酸化炭素を排出せず、世羅町での規模は小さいにせよ、温暖化防止の効果が期待される。

また町長は「費用対効果」と言う言葉をよ



住宅用ソーラーパネルでCO₂削減

く使われる。この施設での「費用対効果」の試算はどうか。

このほか一般家庭向けの補助金も予算してある。これらを総じて、どのような政策目的なり、評価になるのか。

■町長 学校への導入は「再生可能エネルギーの活用・環境とエネルギー教育への活用で子ども達の環境マインドの向上」など、多面的な効果の発現を目指す。

概算1億5千万円弱を見込むが、補助金や交付税措置などがあり、実質負担は2・5%となる。学校での年間電気使用料金の約2割が削減できると試算している。

一方、住宅への補助は、温暖化防止と太陽光エネルギーの普及促進を図る。

二酸化炭素の排出削減については、すでに設置されている家庭のアンケート調査を進めているが、月平均で世帯当たり243kgの削減が推計される。

Q

司書教諭と図書整備は

A

研修・情報交換、
図書整備に努める

西田美喜男議員

●西田 文部科学省が公表した、司書教諭の

配置率は12学級以上の公立学校で、ほぼ100%に達している。

しかし、11学級以下の学校でも憲法には、すべての子どもが「ひとしく教育を受ける権

利を有する」と規定している。本町の小中学校に対する司書教諭の配置を伺う。

また、本町の図書標準値は達しているが、古い本の更新はどのようになっているか。

■学校教育課長 学校図書館法により、大田小学校には司書教諭が配置されている。そのほか小学校に9名、中学校に3名の資格取得の教諭があり、各学校

津口から国道432号線出口

が運営を円滑に進めることができるように、研修や情報交換の機会を設けることに努める。

図書の整備は、H23年度統合に

向け準備委員会専門部会などで計画的に行われている。

Q

津口国兼線
道路改良は

A

全線開通を
要望していく

●西田 津口国兼線道路改良は、当初計画から大変遅れている。次の点について伺う。①

大雨の時、土水が農水用池に溜まる②民家付近の側溝に蓋の設置を③国道432号線出口のガードレールが視界を妨げている④今後の計画と町の考えは。

■町長 1点目と2点目は現地を調査し、広島県からの事務移譲に伴う路線委託業務により対応する。3点目の仮設ガードレールは、通常の高さに補修をしたが、指摘の点は調査し、対応する。4点目は、残る用地の早期取得と全線開通を要望していく。

Q

政権交代による町政への影響は

A

具体的な内容は不透明



中村幸雄議員

●中村 行政刷新会議による事業仕分けが行われ、事業の廃止や凍結・事業が地方や民間に移管され予算計上の見送りが懸念される。当町に大きく影響し関係のある事業をどのよ



多くの会議が開かれる本庁舎

うに認識し取り組むのか。

■町長 現時点では、事業仕分けにより16事業が本町の取り組んでいた事業に該当し、具体的な内容は不透明の部分が多くある。新年度予算編成において、充分な調整と新たな事業への転換を図る必要があり、情報収集を行いつつ、積極的な対応を図っていく。

Q

会議・委員
会などは原
則公開に

A

公開が望ま
しいものは
傍聴規定を

●中村 世羅町行政の会議や委員会などは傍聴できるもの、傍聴にふさわしくないものが考えられるが、傍聴規則を制定し、公開することにより、町政への関心度が高まるものと思うが考えは。

■町長 現在、会議を公開し傍聴について規定しているものは、議会、教育委員会、農業委員会である。

町民参加による公正で開かれた町政をより一層推進するためには、公開し傍聴していただくことが、町政に関心を高めることになる。一方で傍聴の規定は各委員会などにおいて判断されるものである。



再塗装された橋

Q 町内の橋梁は

A 当面の安全性に問題はない



岡田武士議員

●岡田 道路橋は国・県道を含め何基あるか。劣化や腐食で危険な橋はないか。使用されていない橋の処理は。

■町長 長さ2メートル以上の県管理の橋梁は、国道で23橋、県道が119橋、町管理で町道4

17橋、農道1橋。損傷点検の結果、いずれも安全性に問題はない。バイパスなどで旧道となっても供用しており、適切に維持管理する。

Q 住宅用火災警報器購入助成券は

A 取り扱い登録店で利用

●岡田 購入方法が徹底していない。ひとり暮らし老人への対応は。

■町長 設置済みの方への対応をうまく処理すべきだ。

●町長 地域活性化経済危機対策臨時交付金事業のメニューのひとつ。ひとり

暮らし高齢者の対応は。社協へお願いしている。すでに設置されている方には、助成額は助成額以上の消火器、または防災避難用ライトの購入に際して助成する。

Q えにしの里の運営は

A 必要とされる方が利用できる施設に

●岡田 みつば会に委託されると聞くが現在の状況は。早く利用できる状態にし、入所基準を緩やかにしては。

■町長 H12年の介護保険法施行に伴い、当時、世羅郡3町で整備された。昨年7月以降は入居者はなく、ケアホームなど障害者の入居施設への転用を考えている。消防法により、スプリンクラーの設置が義務付けられているので整備に努める。

Q 新知事の政策に期待する

A 観光施設と産業振興に期待



徳光義昭議員

●徳光 知事の「瀬戸内海・海の1兆円構想」は、活力を生み出し挑戦する県民を応援したいとの考えで観光産業振興に期待する。

一方来年度の県職員の給与カット休止・縮減は残念だ。

①国・県と町の観光産業振興にいかに取り組むか。

②全町農村公園化に杭谷作品を提案する。

■町長 ①県の観光施策にはブランド力と集客、交流機能の強化が必要。産業振興は農林水産のグローバル化の促進と中山間・島嶼部の振興、暮らしの安

全確保が宣言された。県と連携を強化し、町の新施策を展開したい。

13自治組織の特色ある施策を支援する。観光では四国・京阪神方面への知名度アップを図る。

②取り組みたい。

Q 過疎法の継続と過疎計画は

A 大田道線は本年度から過疎計画で整備

●徳光 ①過疎法はH22年3月で期限切れとなるが今後の取り組みは②大田道線の早期改良を。

■町長 ①新過疎法の制定を強力に要請している。②小学校統合による生徒の通学路の安



交通量の多い大田道線

全と町民の交通安全を最優先に、過疎計画の中で本年度から取り組む。

Q 都市計画マスタープランの策定を

A 早期に策定したい

●徳光 都市計画の整備を。

■町長 現状は農業施設と都市機能が混在し課題があり、土地利用構想を検討する。

マスタープランで都市計画区域の整備・開発・保全に関する基本方針を検討する。

Q

河川敷の草刈管理の対応は

A

情報を得て後方支援



仙光保喜議員

●仙光 H20年12月議会で町道の草刈管理について質問をした。

「地域の自治センターを窓口として地域の問題箇所を抽出し、行政側と将来的に検討すべきと思う。今後の課題とする」との答弁であった。

今回は、河川敷の管



町道河川敷の管理は？

理について問うが、管理も当然のように隣接した農家の方が大半を管理しているのが現状で、町道と同じように常識のようになっていく。大変負担になっているのに加え、利用増進いわゆる小作に出すにも、草刈の負担が多いからと妨げになっている現状がある。

道路、河川の法面は勾配もきつく危険も伴う。町としてどのように対応できるのか。

■町長 広島県では、

河川堤防の草刈管理は実施されていないのが現状である。

県管理の道路、河川については「アダプト制度」という支援制度があり、その中に、「ラブリバー制度」という支援制度がある。河川の草刈をはじめ清掃や緑化などの活動を行っている団体を確認をしていく。事故に備え県負担で保険に加入している。

また、活動内容に応

Q

地域医療の現状と今後は

A

地域完結型の医療を目指す



福田義人議員

●福田 全国的に医療現場の医師不足状況は変わっていない。救急医療の現状は、ヘリコプターの活用が有効的であると思う

じて、経費の一部を支援する「広島県河川清掃等支援制度」を設け、現在この制度により河川清掃業務を18団体に委託している。

町においては、活動をされる団体に対し「世羅町民活動保険制度」を創設した。日々の管理等のご協力に支援制度を利用し、その後方支援をしていきたいと考えている。

が。

中央病院の病床数と今後の対応は。

●町長 中山間地にあつて、二次救急医療を世羅中央病院が担っている。重篤患者の対応には県内に2機配備された防災ヘリの活用が有効的である。今後、三原市立くい市民病院との再編によ

りH23年9月末には、45床の移動を目指すことにより医療資源を集積し、地域完結型の医療提供を目指す。



使われなくなったヘリポート

補助している。

引き続き対策を強化する。

②観光法人化により、専任職員一名を配置。「地方の元気再生事業」導入により商工会・観光協会と連携しつつ新たな観光事業を検討する。

③企業誘致は農業関係の企業誘致を進めている。時間を有する。

④大型遊具は集客拡大の方法である。設置に当たって費用と設置場所をどこにするか問題である。

Q

これまでの質問事項と今後の取り組みは

A

大型遊具は観光客誘致に効果ある

●福田 ①イノシシ対策について

②観光事業の法人化について

③企業誘致と新たな雇用対策について

④大型遊具の設置と集客力拡大について

●町長 ①イノシシの捕獲頭数は138頭で昨年の2.7倍。集落ぐるみの防護柵設置に